



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 リンカーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5131 URL https://corp.linkers.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 江頭 宏一 TEL 03 (6822) 9585
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	303	—	△149	—	△149	—	△149	—
2024年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 △149百万円 (—%) 2024年7月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	△10.91	—
2024年7月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2025年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率、2024年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,720	1,507	87.7
2024年7月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 1,507百万円 2024年7月期 ー百万円

(注) 2025年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,632	—	△182	—	△182	—	△185	—	△13.48

- （注） 1. 当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。これによる業績予想への影響は軽微であることから、2025年7月期の業績予想につきましては、2024年9月12日に公表いたしました個別業績予想を引継ぎ、連結業績予想としております。なお、本日発表いたしました「営業外収益（補助金収入）の計上に関するお知らせ」に伴う連結業績予想に変更はありません。
2. 2025年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。
3. 当社では年次の業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社リンカーズ0I研究所、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期1Q	13,747,000株	2024年7月期	13,747,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	—株	2024年7月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期1Q	13,747,000株	2024年7月期1Q	13,685,598株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「マッチングで世界を変える」というミッションのもと、企業と企業の出会いのあり方を見直し、従来の産業構造では成し得なかった最適な出会いを提供することで、多くのイノベーションを生み出す産業のしくみを国内外に築き、産業全体の生産性を最大化するための連携のハブとなる企業を目指すために、マッチングプラットフォームの運営を中心に事業を展開しております。

サービス内容としては、ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」、シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」、SaaS型の金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、及び当該事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」の提供等による探索・マッチングサービスと、技術ニーズ・シーズの調査を手掛ける「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを主たるサービスとしております。

当社が取り組む事業領域は、企業研究費の投下による新技術創出への動向や、製造業を中心とした設備投資への投資再開、地域金融機関の収益多様化に向けた取り組みなど、オープンイノベーションへの投資領域の拡大に伴い、今後も需要は拡大していくと想定しております。一方で、ウクライナ情勢などの地政学リスクの長期化や、各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響は、ものづくりの現場を直撃しており、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、来期以降の拡大に向けた基盤構築強化を最重要課題と位置付け、既存事業においては、顧客目線に立ったサービスクオリティの向上を目的にカスタマーサクセス等のバックオフィスの強化を推進、また、フィールドセールス強化に向けて営業人員の採用を拡大するなど、将来の業容拡大を見据えた投資を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は303,571千円、営業損失は149,225千円、経常損失は149,288千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は149,934千円となりました。

また、当社グループの事業は、従来、ビジネスマッチング事業の単一事業でありましたが、当第1四半期連結会計期間において、リサーチサービスを分社化し、株式会社リンカーズOI研究所（以下、「OI研究所」）を連結子会社として設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「ビジネスマッチング事業」の単一事業から、探索・マッチングサービスとその他サービスにて構成される「ビジネスマッチング事業」及びOI研究所が提供する「リサーチ事業」の2区分に変更しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①ビジネスマッチング事業

「Linkers Sourcing」並びに「Linkers Marketing」は、前期より取り組んでいる海外探索の営業活動については徐々に成果が出始めているものの、国内探索については着手件数が22件と減少いたしました。漸減傾向にある国内探索については、当第1四半期連結会計期間から営業活動体制の改善プロジェクトを開始し、各種KPIの達成に向けて取り組んでおります。

金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」並びに事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」からなる「LFB」は、当第1四半期連結会計期間において1機関の新規導入がなされたことなどから、累計導入機関数は47機関となり、順調にストック収益基盤を拡大しております。

なお、「Linkers Trading」においては、前期において主力商材であった再生アルミニウムの取り扱いを終了したことに伴い重要性が低下したことから、当第1四半期連結会計期間より記載を省略しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は245,196千円、セグメント損失は120,707千円となりました。

②リサーチ事業

当第1四半期連結会計期間において分社化を行い、「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを移管しております。前期より、OI研究所独自の営業体制構築に取り組んでおりますが、営業人員の採用の遅れや、オペレーションの煩雑化等が生じたことで、想定以上に営業活動が難航したことなどから、「Linkers Research」の調査件数は44件となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は58,375千円、セグメント損失は28,518千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,720,202千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,121,111千円、ソフトウェア242,649千円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、212,368千円となりました。その主な内訳は、賞与引当金12,610千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）20,845千円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,507,834千円となりました。その主な内訳は、資本金245,065千円、資本剰余金986,940千円、利益剰余金275,828千円であります。

この結果、自己資本比率は87.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。これによる業績予想への影響は軽微であることから、2025年7月期の業績予想につきましては、2024年9月12日に公表いたしました個別業績予想を引継ぎ、連結業績予想としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,121,111
売掛金	128,775
仕掛品	9,332
その他	62,253
流動資産合計	1,321,473
固定資産	
有形固定資産	46,627
無形固定資産	
ソフトウェア	242,649
ソフトウェア仮勘定	47,421
無形固定資産合計	290,071
投資その他の資産	62,030
固定資産合計	398,729
資産合計	1,720,202
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	9,996
未払法人税等	1,595
賞与引当金	12,610
その他	177,317
流動負債合計	201,519
固定負債	
長期借入金	10,849
固定負債合計	10,849
負債合計	212,368
純資産の部	
株主資本	
資本金	245,065
資本剰余金	986,940
利益剰余金	275,828
株主資本合計	1,507,834
純資産合計	1,507,834
負債純資産合計	1,720,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	303,571
売上原価	94,112
売上総利益	209,458
販売費及び一般管理費	358,683
営業損失(△)	△149,225
営業外収益	
受取利息	5
雑収入	59
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	90
為替差損	38
営業外費用合計	129
経常損失(△)	△149,288
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,288
法人税、住民税及び事業税	645
法人税等合計	645
四半期純損失(△)	△149,934
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純損失 (△)	△149,934
四半期包括利益	△149,934
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,934

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第1四半期連結会計期間において、新設分割により株式会社リンカーズOI研究所を設立したため、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
（単位：千円）

	報告セグメント		合計（注）
	ビジネス マッチング事業	リサーチ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	245,196	58,375	303,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	245,196	58,375	303,571
セグメント損失（△）	△120,707	△28,518	△149,225

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業は、従来、ビジネスマッチング事業の単一事業でありましたが、当第1四半期連結会計期間において、リサーチサービスを分社化し、株式会社リンカーズOI研究所（以下、「OI研究所」）を連結子会社として設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「ビジネスマッチング事業」の単一事業から、探索・マッチングサービスとその他サービスにて構成される「ビジネスマッチング事業」及びOI研究所が提供する「リサーチ事業」の2区分に変更しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
（自 2024年8月1日
至 2024年10月31日）

減価償却費

21,612千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

リンカーズ株式会社
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 河島 啓太
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大塚 弘毅
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリンカーズ株式会社の2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。